

- 国内金利 : 上昇
- 株式市場 : 高値もみ合い
- J-REIT : 上昇
- 外国為替 : 小幅な円高ドル安

日米主要経済指標、ご留意事項

マネーマーケットあらかると

日経平均株価、34年ぶりに史上最高値更新

2月22日、日経平均株価は1989年の史上最高値を更新し、終値で3万9098円をつけました。「3万8915円を超えていくことを期待したいと思います」とは、2月号の表紙の一文ですが、2月のうちに最高値を更新するとは予想していませんでした。

1989年以降の日経平均株価の動きを振り返ると、バブルが崩壊し、「失われた30年」といわれる長期的な低迷を続けました。2008年にリーマンショックが発生、2009年には史上最低値の7054円を記録しました。その後、2012年のアベノミクスのもと、2013年の日本銀行の大規模な金融緩和政策によって日経平均株価は上昇基調となり、2020年のコロナショックを乗り越え、遂に史上最高値の更新に至りました。

年内には4万円、長期的には5万円との予想を示す専門家もいます。しかし、直近の日経平均株価の上昇は、半導体関連株など特定の業種が牽引しており、株式市場全体の値動きを示す東証株価指数(TOPIX)は過去最高値に届いていません。また、2023年10—12月のGDPでは個人消費に弱さがみられました。「生活実感との乖離」を指摘する専門家もいることから、株価だけでなく、消費者の動向にも注意が必要でしょう。(折原)

マネーマーケットマンスリーは経済、金利、為替、株価についての情報提供を目的として作成したもので、取引等の勧誘を目的としたものではありません。

また、金融商品取引契約の締結の勧誘に使用するものではありません。投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断で行うようお願い申し上げます。

※本資料の使用に際し、最終ページを必ずご覧ください。

(2024.2.27 作成)

資金証券部 TEL: 042-526-7740

国内金利

■要約&ポイント

- 2月の国内長期金利は小幅に低下
- 日銀・内田副総裁は、「マイナス金利解除後も緩和的な金融環境を維持していく」と発言
- 今後の金融政策正常化に対する警戒から、国内金利は上昇する展開を想定

■2月の動き(1日～27日) ～小幅に低下～

【変動幅】

0.665%

～

0.770%

2月の10年国債利回りは前月から低下した。米国を中心に海外金利が上昇したことで、国内金利も上昇したものの、内田副総裁の発言などから、マイナス金利解除後の大幅利上げへの警戒感が後退、月末にかけて緩やかに金利低下した。

(27日時点の10年国債利回りは0.690%、先月末比0.040%低下)

■3月見通し ～上昇～

【予想レンジ】

0.600%

～

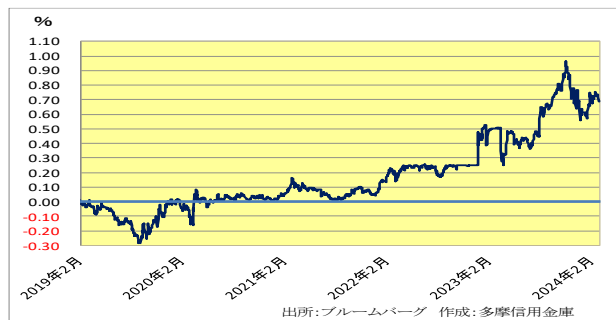
1.000%

3月は2024年の春闘の集中回答日や日銀金融政策決定会合が予定されており、金融政策正常化への警戒感が高まりやすいだろう。仮に3月にマイナス金利解除やイールドカーブ・コントロール政策の撤廃などの政策変更が実施されなくとも、その後の金融政策正常化への警戒感は根強く残ると思われる。以上から、国内金利は上昇しやすい環境が継続するだろう。

【国内長期金利チャート(6か月)】



【国内長期金利チャート(5年)】



■今月の注目経済指標 ～ GDP (国内総生産) ～

2023年10-12月期における実質GDP成長率の1次速報値は、前期比▲0.1%(年率換算▲0.4%)と、2四半期連続のマイナス成長となった。内訳をみると個人消費については、暖冬の影響による衣料品販売の不振やコロナ禍からの回復が一服し外食等が落ち込んだことで、前期比▲0.2%となった。設備投資についても▲0.1%と三四半期連続のマイナスとなった。一方で輸出に分類されるインバウンド(訪日外国人)は前期比+14.1%とGDPの押し上げ要因となった。足元では円安が進行しており、インバウンド消費の継続は期待できるものの、輸入物価の上昇を通じた物価高が消費に悪影響を与える可能性もあることから、今後の消費行動への影響を注視していきたい。

(池上)

株式市場

■要約&ポイント

- 2月の日経平均株価は大幅に上昇し、史上最高値更新
- 好決算や海外投資家の日本株買いが、株価の上昇要因に
- 3月の日経平均株価は高値でもみ合う展開を想定
- 春闘や金融政策決定会合等重要イベントが控える中で、相場の急変には注意が必要

■2月の動き(1日～27日) ～大幅上昇～

【変動幅】

35,854円

～

39,426円

2月の日経平均株価は大幅に上昇した。堅調な企業業績、円安ドル高水準が維持されたことに加え、海外投資家の日本株買い等が、株価を押し上げた。また、大手損害保険会社の政策保有株売却によるガバナンス改善期待も株式市場にとって好材料となった。22日には日経平均株価の過去最高値(終値ベース)である38,915円を34年ぶりに更新し、初の39,000円台となった。(27日時点での日経平均株価は39,239円、先月末比2,952円上昇)

■3月見通し ～高値もみ合い～

【予想レンジ】

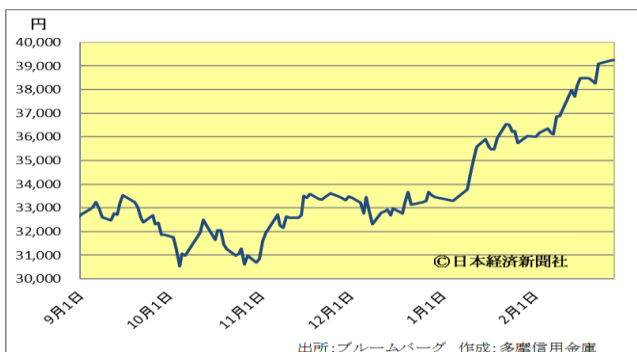
37,000円

～

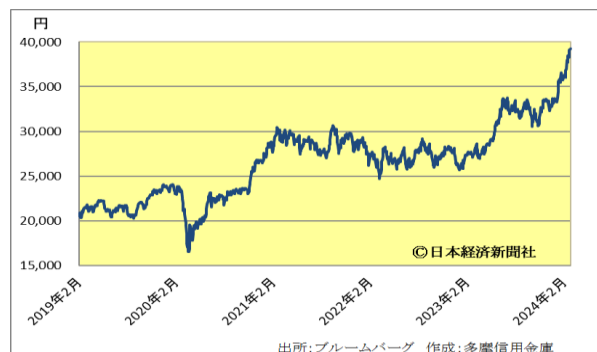
41,000円

3月の日経平均株価は高値でもみ合う展開を想定する。1月下旬から2月中旬にかけて2023年度第3四半期決算が発表され、前年同期比で増収増益となり、好調な企業業績が確認された。企業業績が好調であることは引き続き株価の上昇材料になるとと思われる。また、米国半導体企業の良好な決算見通しはハイテク企業のウエイトが高い日経平均株価にとって支援材料となるだろう。さらに、3月は多くの企業の決算期末にあたるため、高配当株を中心に配当権利取りを狙った買いが見られると思われる。一方で、3月は春闘や日銀金融政策決定会合、FOMC等重要イベントが控えており、相場の急変には注意が必要だと思われる。日経平均株価は、昨年末から約2か月間で、5,000円超上昇しており、短期的な高値警戒感から利益確定売りも想定される。そのため、これまでの株価上昇ペースは抑えられ、レンジ内でもみ合う展開を予想する。

【日経平均株価チャート(6か月)】



【日経平均株価チャート(5年)】



(上杉)

J-REIT

■要約&ポイント

- 2月の東証REIT指数は、下落基調で推移
- 海外金利の上昇や国内金利上昇への警戒感が重し
- 3月の東証REIT指数は上昇する相場を想定
- 不動産市況の改善や、相対的に高い利回りが支え

■2月の動き(1日~27日)

～下落～

【変動幅】

1,683ポイント

～

1,806ポイント

2月の東証REIT指数は下落した。国内金利上昇への警戒感や米国金利の上昇を受けて、月を通して下落基調で推移した。3月に日銀金融政策決定会合を控える中、買いの動きも限定的で、約3年ぶりの水準まで下落した。(27日時点での東証REIT指数は1,724ポイント、先月末比74ポイント下落)

■3月見通し

～上昇～

【予想レンジ】

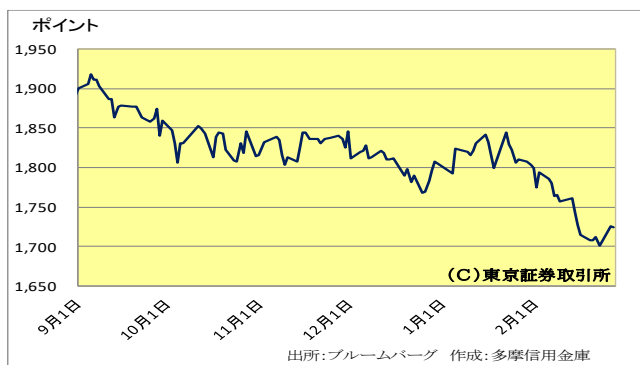
1,650ポイント

～

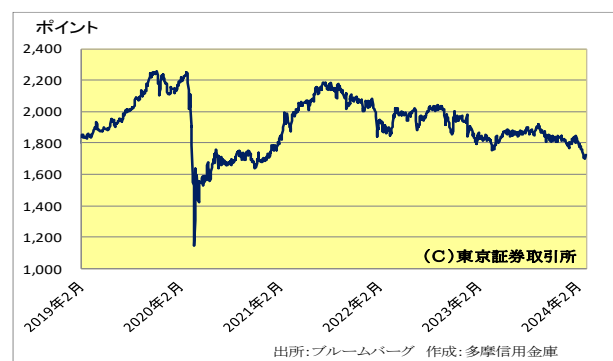
1,850ポイント

3月の東証REIT指数は上昇する相場を想定する。現在の東証REIT指数は、日銀の金融政策変更を警戒して大きく下落しているものの、日銀当局者からはマイナス金利解除後の利上げを急がない姿勢が示されている。不動産市況については、コロナ後6%台で推移していた東京オフィス空室率が約2年半ぶりに5%台に低下する等改善が見られている。また、東証REIT指数の配当利回りは4%台後半が見込まれ、現在の下落が落ち着けば、買いが入りやすい環境にあるものとする。3月半ばの日銀政策決定会合付近では不安定に推移する場面も想定されるが、月末に向けて徐々に2月の下げ幅を縮小する動きが見られるであろう。

【東証REIT指数チャート(6か月)】



【東証REIT指数チャート(5年)】



(森久保)

外国為替

■要約&ポイント

- 2月のドル円相場は円安ドル高の推移
- 市場予想を上回る米国の雇用統計や物価指数を受け、FRBの早期利下げ期待が後退
- 日銀副総裁がマイナス金利解除後の国内の緩和的な金融環境の維持を示唆
- 日米の金融政策決定会合の内容に注目

■2月の動き(1日～27日) ～円安ドル高～

【変動幅】

145円90銭

～

150円89銭

2月のドル円相場は、円安ドル高の推移となった。月初に米国の雇用統計が発表され、市場予想を上回り労働市場の強さを示す結果となったことを受け、大幅に円安ドル高に推移した。その後日銀の内田副総裁が、マイナス金利解除後も緩和的な環境を維持していくことを示唆する発言をしたことも、円安ドル高を後押しした。さらに米国CPIが市場予想を上回り、インフレの高止まりが懸念され1ドル150円の水準を上抜けた。
(27日時点でのドル円相場は150円51銭、先月末比3円59銭円安ドル高)

■3月見通し ～小幅な円高ドル安～

【予想レンジ】

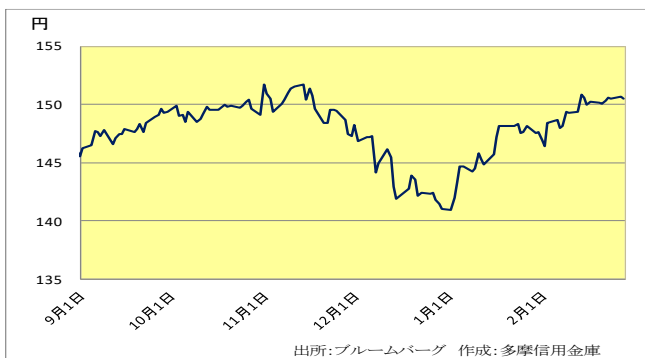
146円00銭

～

152円00銭

3月のドル円相場は、円高ドル安の推移を予想する。
米国の主要経済指標は強弱入り混じる結果を示しているものの、FRBが年内に利下げへ転ずる方向性は変化していないと見られている。一方で国内では日銀のマイナス金利解除への期待が根強い。
3月は日銀の金融政策決定会合やFOMCも予定されており、日米の金利差は縮小するとの思惑から、円高ドル安の動きとなるだろう。
ただし、日米ともに金融政策の緩やかな転換は、ある程度は市場に織り込まれていると見られる。また、国内では新NISA制度が普及し、個人投資家による海外株式・ファンドへの投資が強まっている。積み立て運用等で定期的なドル買いが発生し、円安ドル高方向への圧力になると思われる。そのため、円高ドル安への動きも小幅に留まると考える。

【ドル円チャート(6か月)】



【ドル円チャート(5年)】



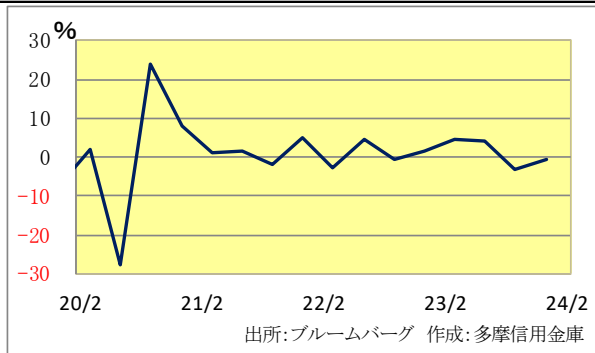
(坂本)

日米主要経済指標

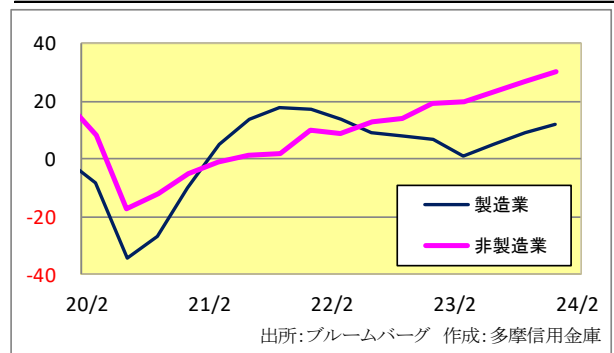
2024年2月27日 現在

(1) 国内経済指標

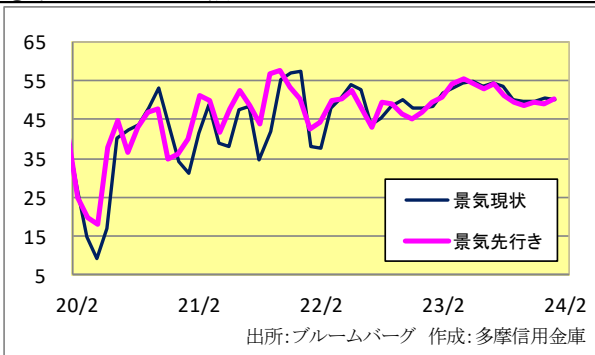
①実質GDP(前期比・年率)



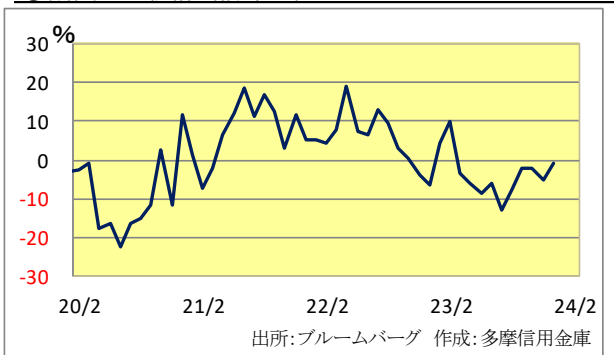
②日銀短観・大企業業況判断DI



③景気ウォッチャー調査

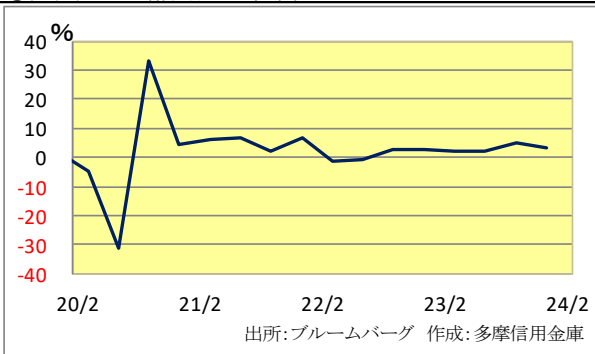


④機械受注統計(前年比)

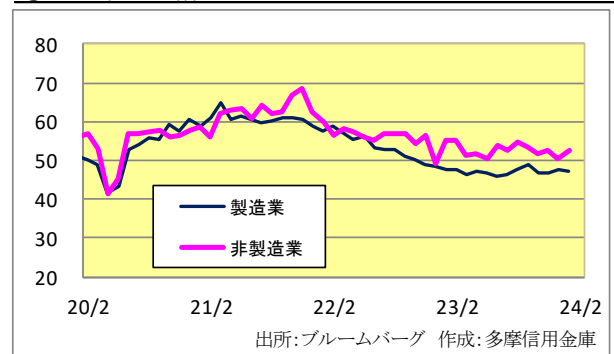


(2) 米国経済指標

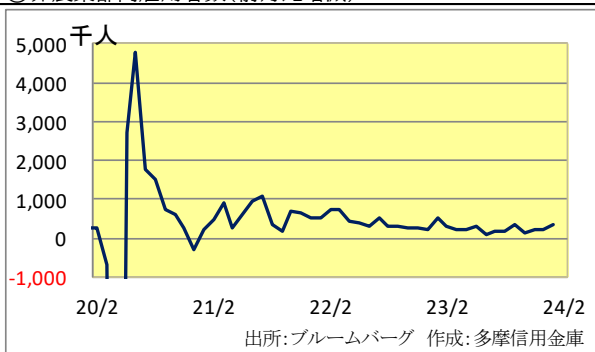
①実質GDP(前期比・年率)



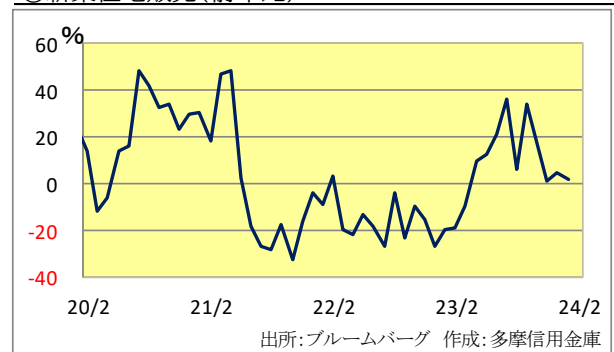
②ISM景況感指数



③非農業部門雇用者数(前月比増減)



④新築住宅販売(前年比)



※コロナショックにより過去の結果と大幅な乖離が見られるため下記表示を割愛
2020年4月実績値:▲20,787千人

ご留意事項

- ・本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・本資料は、信頼できると考えるデータに基づき多摩信用金庫が作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料は記載されたいかなる内容も、将来の市場変動を保証するものではありません。本資料のご利用に関してはご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本資料に掲載された各見通しは本資料作成時点での各執筆者の個人的見解に基づいており、それらは必ずしも多摩信用金庫の見解を反映しているとは限らず、また、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的著作権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。